別紙様式第３の２（第１条関係）（平21経産令58・追加、平21経産令66・令２経産令92・一部改正）

根拠法令	貿易関係貿易外取引等に関する省令
主務官庁	経　済　産　業　省

特定記録媒体等輸出等許可申請書

経済産業大臣　殿

申請者
氏名又は名称及び代表者の氏名＿＿＿＿＿＿
住所・居所又は所在地＿＿＿＿＿＿
担当者＿＿＿＿＿＿
電話番号＿＿＿＿＿＿

申請年月日	
※許可年月日	
※許可番号	
※有効期限	

下記のとおり申請します。

輸出等の概要

⑴取引の相手方の氏名又は名称＿＿＿＿＿＿

⑵取引の相手方の住所・居所又は所在地＿＿＿＿＿＿

⑶特定記録媒体等の仕向地又は技術情報が受信される外国＿＿＿＿＿＿

⑷技術の内容＿＿＿＿＿＿

⑸特定記録媒体等の種類又は国外技術送信の手段＿＿＿＿＿＿

※上記申請は、｛外国為替令第17条第２項の規定により／外国為替及び外国貿易法第67条第１項及び外国為替令第17条第２項の規定により｝

許可	する。しない。
下記の条件を付して許可する。	

条　件

経済産業大臣の記名押印
資　格＿＿＿＿＿＿
記名押印＿＿＿＿＿＿

（裏面）

注意

１　※印のある欄は記入しないこと。

２　「取引の相手方」についての欄は、取引の相手方が確定していない場合は予定されている相手方を、具体的に予定されていない場合「未定」と記入すること。

３　記載事項はやむを得ない場合は、外国語で記入しても差し支えない。

4　用紙の大きさはＡ列４版とすること。

5　「氏名又は名称及び代表者の氏名」の欄は、法人の場合には当該法人の代表権を有する者とすること。

税関の記載欄

〔　　〕

税関申告番号	特定記録媒体等の種類	積 出 港	通関年月日	税関記名押印